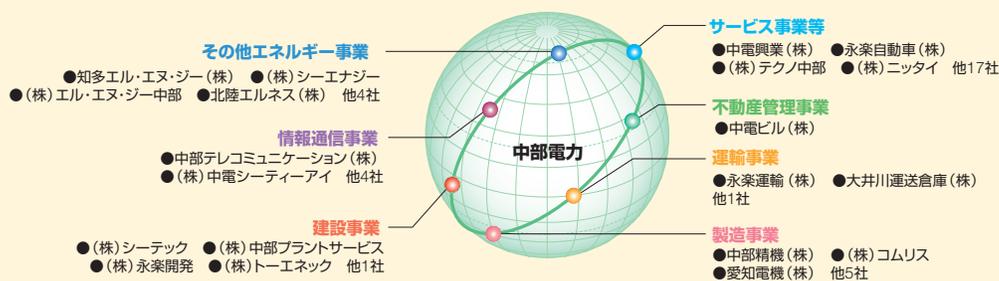


エネルギーをコアに、地域とともに成長する中部電力グループ

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模となる電力会社です。日本国内に7つの本・支店(2005年7月1日現在)、米国・ワシントンD.C.と英国・ロンドンにそれぞれ事務所を置いています。

当社および関係会社からなる中部電力グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しています。

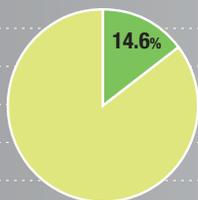


中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人程度です。この地域は日本の「ものづくり」を牽引する、製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電気部品、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。

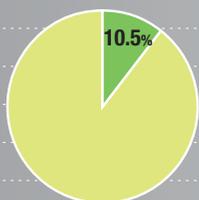
また、2005年日本国際博覧会(愛称:愛・地球博)の開催(2005年3月~9月)や中部国際空港の開港(2005年2月)など、地域経済を活性化させる要因も多く存在しています。

中部電力の日本における割合 (2004年度)

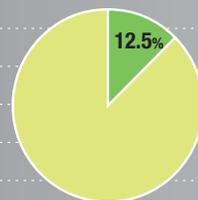
販売電力量



供給区域面積



供給区域の人口

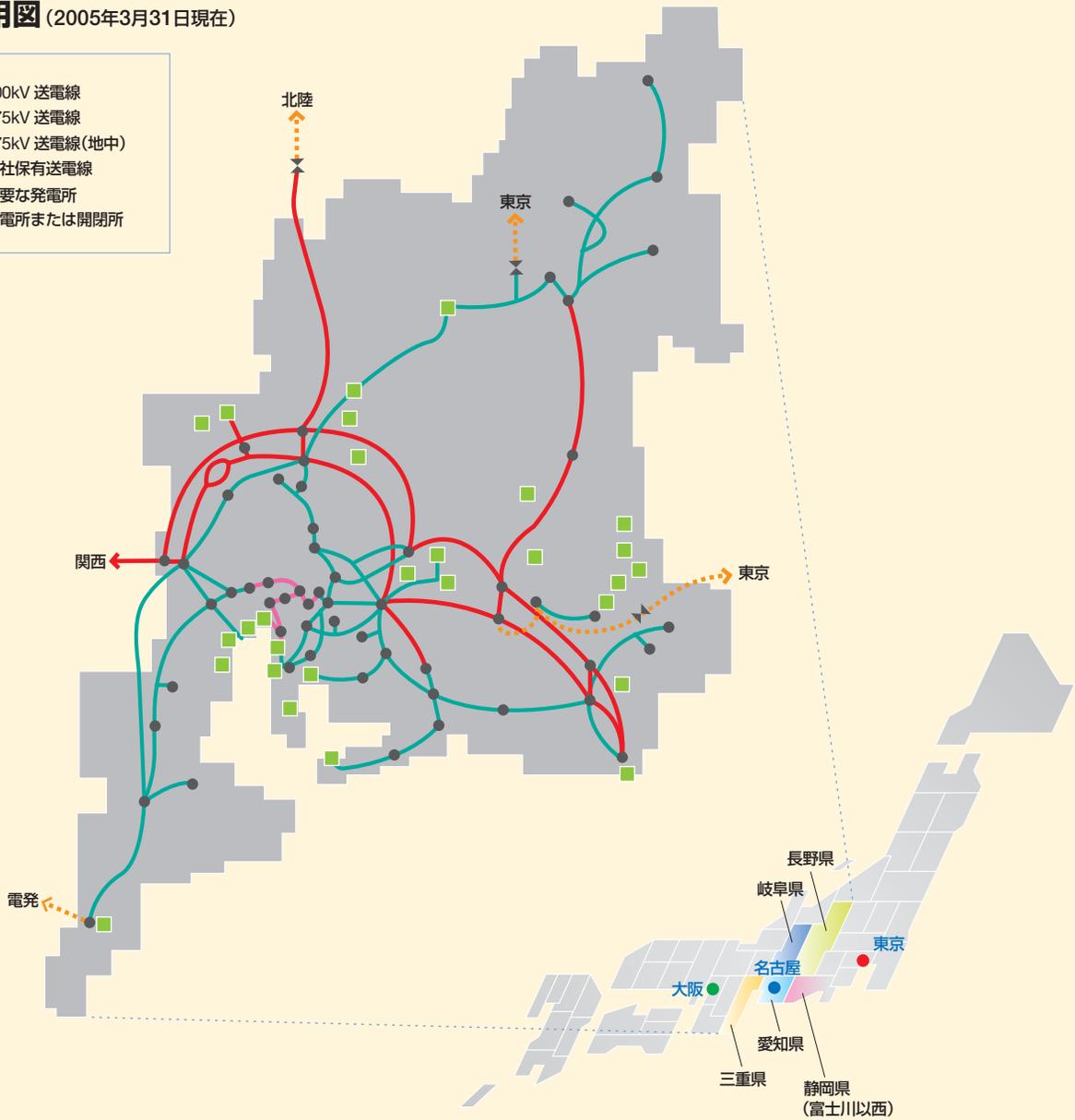


目次

連結財務ハイライト	2	研究開発	16
株主・投資家のみなさまへ	3	コーポレート・ガバナンス	18
電力の需要と供給	6	環境保全	20
営業戦略	8	社会との共生	21
コスト競争力の強化	10	取締役および監査役	22
企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用	12	経営/財務データセクション	23
新規事業およびグループ経営強化	14	コーポレートデータ	51

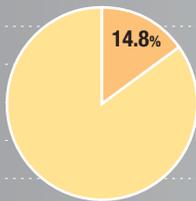
注 1) 本書は西暦による年度表示を使用しています。2005年度は、2004年4月1日に始まり、2005年3月31日に終了する事業年度を意味します。
 2) 記載の財務数値は、原則として、四捨五入で表示しています。

系統運用図 (2005年3月31日現在)



中部地域の経済基盤

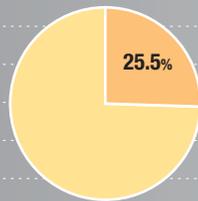
日本における国内総生産(実質)の割合(2003年度)



■ 中部地域

注 1) 出所: 内閣府「県民経済計算年報」
2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

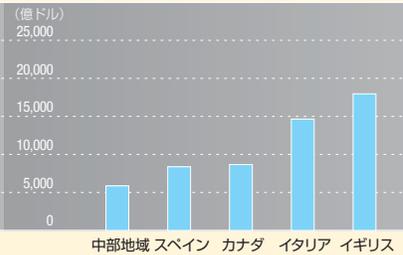
日本における製造品出荷額の割合(2003年[暦年])



■ 中部地域

注 1) 出所: 経済産業省「工業統計表」
2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

中部地域と主要国との国内総生産(名目)比較

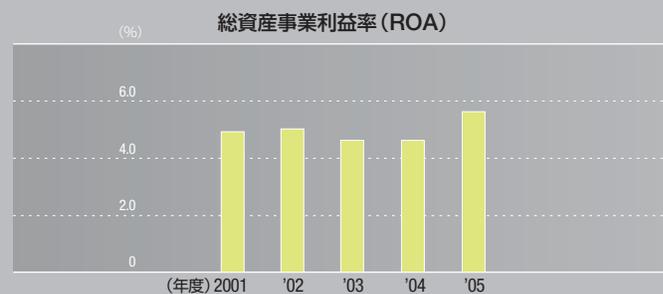
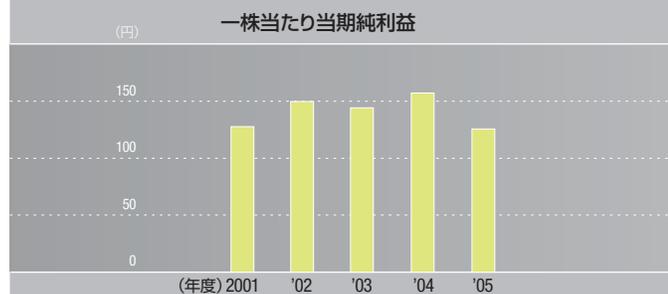


注 1) 統計は中部地域が2002年4月~2003年3月、その他は2003年1月~2003年12月
2) 出所: 内閣府 経済社会総合研究所資料
3) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

連結財務ハイライト

2005年および2004年3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2005年度	2004年度	2005年度
事業年度			
売上高	¥ 2,133,224	¥ 2,101,072	\$ 19,864,270
営業利益	342,160	334,412	3,186,143
当期純利益	91,271	114,718	849,900
事業年度末			
総資産	5,703,558	6,060,178	53,110,702
株主資本	1,413,233	1,377,180	13,159,820
一株当たり			
当期純利益 (円および米ドル)	¥ 125.68	¥ 157.21	\$ 1.17
配当 (円および米ドル)	60	60	0.56
財務指標			
ROA (総資産事業利益率) (%)	5.6	4.6	
ROE (株主資本利益率) (%)	6.5	8.5	
販売電力量 (百万kWh)	126,663	122,216	

- 注 1) 米ドル金額は、便宜上、1ドル=107.39円で計算されています。
 2) 当社の事業年度は、4月1日から次の年の3月31日までです。
 3) 上記の数値は、連結データに基づいています。





代表取締役社長
川口 文夫

2005年3月期の業績

連結決算の概要

2005年度の方が国経済は、輸出や生産の増加に伴う企業業績の改善により設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の持ち直しにより個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。

このような経済情勢のもと、収支の状況につきましては、収入面では、当社グループの主要な事業である電気事業において、2005年1月に実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、連結売上高(営業収益)は、前年度と比べ1.5%増加し2兆1,332億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費や減価償却費の増加などから、連結営業費用は、1.4%増加し1兆7,911億円となりました。この結果、連結営業利益は、2.3%増加し3,422億円となりました。

また、2005年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失456億円をその他の費用として計上したことなどから、連結当期純利益は、20.4%減少し913億円となりました。

今後の事業展開および経営方針

経営の基本方針

電気事業におきましては、2005年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくため、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えできるよう、オール電化住宅や最適な契約メニューなどを積極的に提案し、サービス内容をさらに充実していきます。また、グループの経営資源を最大限に活用し、エネルギーをコアとするさまざまな新しいサービスをお届けいたします。

そして、お客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、電力の安定供給と地球環境保全の両立に努めてま

経営の4つの柱

当社は、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまにご満足いただき当社を引き続きお選びいただけるよう、お客さまの多様なニーズにお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型も含めたエネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化するなか、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、2006年度には「自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成いたします。

企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

収益力の強化、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、経営目標を確実に達成していくとともに、人的資源や経営の成果を、コアであるエネルギー事業分野へ戦略的に集中・再配分し、総合エネルギー企業グループとして持続的に成長してまいります。

グループ体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より一層協調のとれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス（法令、社内ルール及び企業倫理の遵守）の充実、地球環境問題への取り組み、地域のみなさまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

います。そのため、各電源をバランスよく組み合わせるとともに、電力設備の建設・保守・運用などを安全かつ円滑に進めます。こうした観点から、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列の開発に着手し、2009年度の運転開始を目指しております。また、浜岡原子力発電所については、耐震裕度向上工事をはじめ適時適切な対応をとるなど、今後とも、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図ります。

新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

低廉で優れたサービスを継続してお届けするため、あらゆる手段・工夫を通じて、コスト競争力のさらなる強化を進めてまいります。2005年1月には、こうした経営努力の成果として、平均5.94%の電気料金引下げを実施しました。今後とも、新技術・新工法の積極的な活用などによる設備形成の効率化、資材・燃料等の調達全般にわたる一層のコストダウン、設備運用の効率化を進めます。さらに、要員のスリム化や重点配置などにより業務効率を高めていきます。

企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

企業体力の増強と持続的な成長のため、グループ全体としての収益力の強化、財務体質のさらなる改善、総合力向上に向け、連結・単体それぞれの経営目標を確実に達成してまいります。加えて、グループ全体の経営資源の統合的な活用・管理などにより、その基盤を強化していきます。

経営目標

販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、2008年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

財務目標

当社グループの総合力で以下の目標達成を目指します。

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率(ROA)	4.5%以上	4.5%以上	2005~2007年度の 3ヶ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリーキャッシュフロー	3,600億円以上	3,500億円以上	2007年度末
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	

注 1) 総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産
2) フリーキャッシュフロー=(営業キャッシュフロー)-(投資キャッシュフロー)

業務効率化目標

2006年度末で在籍人員16,600人程度を達成します。(単体)

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や今後の成長に向けた収益源となるエネルギー事業などに戦略的に配分するとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めてまいります。

グループ体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

当社においては、取締役員数の削減、執行役員制の導入、取締役の任期短縮・定年制の導入、社外からの提言を事業運営に反映させるためのアドバイザーボードの創設など、経営機構等の改革を実施し、みなさまから信頼され、より効率性が高い経営を目指します。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス経営の推進、地球環境問題への取り組み、地域のみなさまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく積極的に行動します。

今後とも、中部電力グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として、株主・投資家のみなさまやお客さまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。



代表取締役社長

川口 文夫

電力需要

中部エリアの電力需要は、省エネルギーの進展などにより、従来のような伸びは見込めないものの、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動やオール電化住宅の普及を背景に、安定的に増加するものと予想しております。

販売計画

- 販売電力量(2004年度から2015年度までの年平均伸び率)1.1% (気温閏補正後)
- 最大電力(2004年度から2015年度までの年平均伸び率)1.0% (気温補正後)

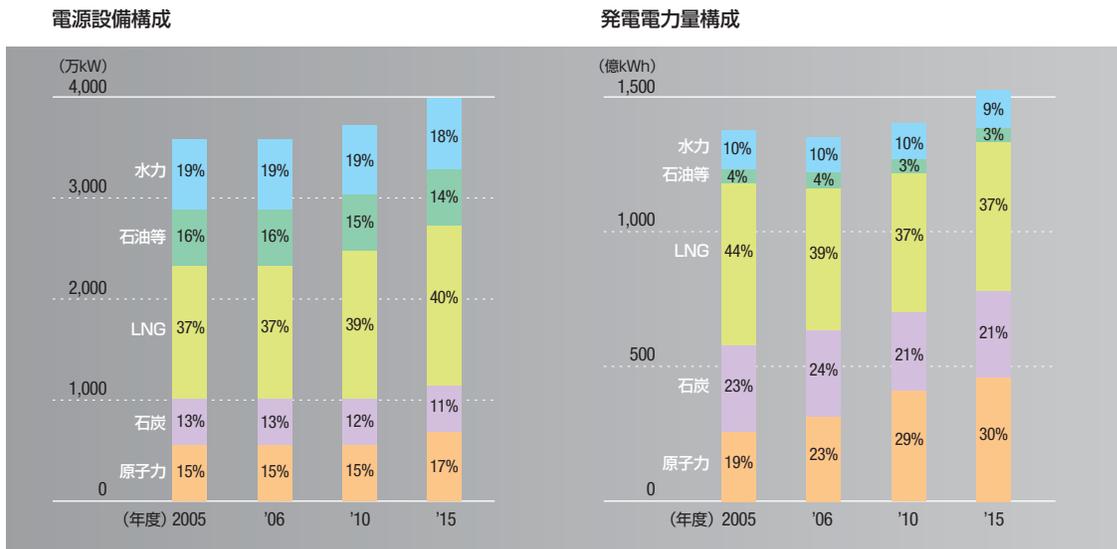
設備形成への取り組み

当社は今後10年間(2006~2015年度)で、原子力など他社開発による受電分を含め400万kWを超える電源を開発してまいります。

電源開発にあたっては、適正な供給力を確保することはもとより、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各電源をバランス良く組み合わせてまいります。

また、流通設備についても、安定供給、経済性および環境保全に配慮し、新技術導入や設計合理化などによる一層のコストダウンに努め、計画的、効率的な設備の形成を行ってまいります。

電源構成



電源設備計画・流通設備計画

電源設備

		使用開始年度
自社開発	新名古屋火力発電所8号系列 145.8万kW	2009年度
	上越火力発電所1号系列 118万kW	2013年度
他社受電	敦賀原子力発電所3・4号機 123万kW	2014～2015年度

流通設備

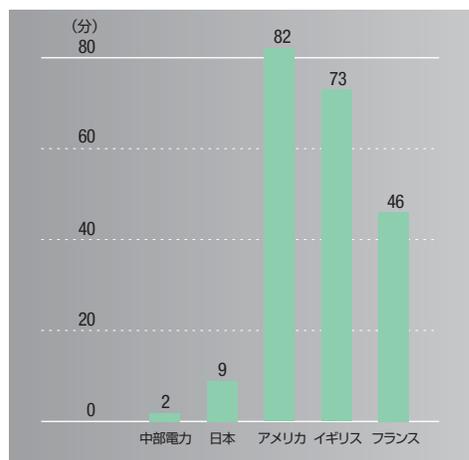
27万V東清水変電所	2008年度
27万V駿河東清水線	2008年度
東清水変電所FC (周波数変換装置)	2008年度(2006年度一部使用)
27万V上越火力線	2012年度

また、電気の供給には燃料の安定供給が不可欠です。このため、2004年9月、大阪ガス(株)と当社の取り扱う天然ガスの安定供給確立を目的として、当社四日市火力発電所と大阪ガス(株)多賀ガバナステーションを結ぶ天然ガスパイプライン(「三重・滋賀ライン」)の共同敷設に合意いたしました。運用開始は2011年度を予定していますが、本パイプラインを通じて、大阪ガス(株)の滋賀方面での天然ガスの安定供給に加え、当社も緊急時のバックアップなど発電設備のより柔軟な運用が可能となり、電力の供給信頼度が向上いたします。

『三重・滋賀ライン』の概要図



お客さま一軒当たりの年間事故停電時間



注 1) 当社および日本は2004年度、その他は2000年
 2) 当社以外は電気事業連合会調べ

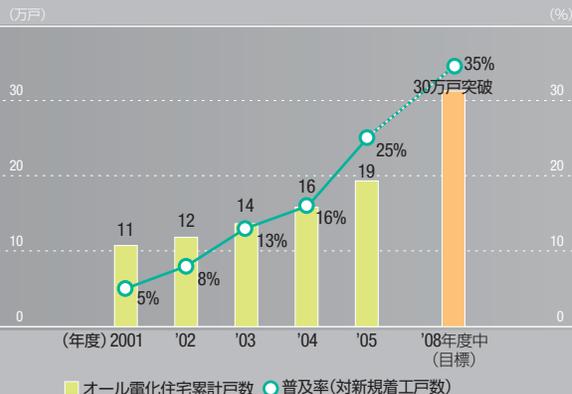
世界最高水準の電気

豊かな生活や高度な生産技術、そして発展する情報化社会を支えていくためには、高品質な電気は欠かせない存在です。

これまで発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、電圧や周波数の変動のない電気を経済的かつ安定的にお届けするとともに、落雷など自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。こうした取り組みの結果、当社の電気の品質は世界最高水準となっております。



エリア内におけるオール電化住宅の普及状況



2005年4月から、電力小売りの自由化範囲が高圧のお客さますべてに拡大され、当社エリア内では、約11万口、販売電力量の約67%を占めるお客さまが自由化の対象となりました。これに加え、系統利用料金制度の見直しや卸電力取引所の創設など、新しい仕組みがスタートし、当社を取り巻く市場環境はますます厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社はお客さまにお選びいただくために積極的な販売活動を展開しております。今後もお客さまに引き続きお選びいただくことを目指すとともに、新たに「オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進により2008年度末での24億kWh相当分の需要の上積み」を販売目標として設定し、その達成に向け活動を一層強化してまいります。

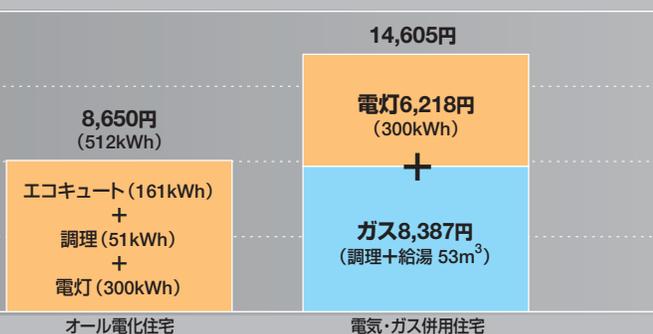
販売体制とサービスの強化

ビジネスに

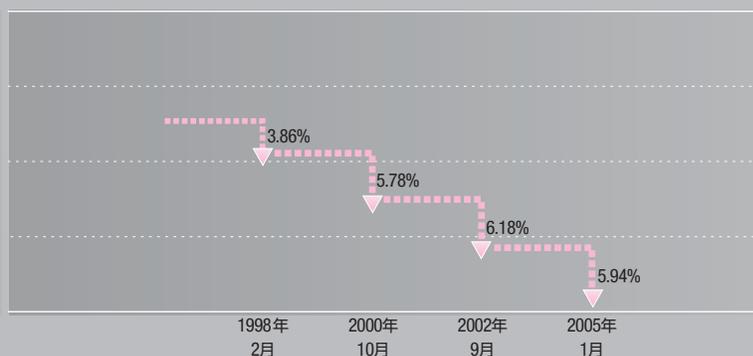
高圧500kW以上のお客さまを対象とした従来からの専任の営業担当者(アカウントマネジャー)および技術サービス要員(ソリューションスタッフ)に加え、2005年1月には「法人カスタマーセンター」を新たに設置しました。この法人カスタマーセンターから2005年4月より新たに自由化対象となられたお客さまにさまざまな情報を発信するとともに、お問い合わせなどにお応えしてまいります。こうした体制により、規模や業態の異なるさまざまなお客さまに対し、最適な契約メニューをはじめ、コスト削減や設備管理といったエネルギーに関わるさまざまなニーズにお応えするソリューションサービスなど、お客さまのニーズにあったサービスをご提供してまいります。

また、オンサイトエネルギーシステムの一括サービスを提供する(株)シーエナジーなどグループ会社と一体となり、お客さまのニーズに合わせ、電気にガスや分散型エネルギーなどを効果的に組み合わせた「総合エネルギーサービス」も展開しております。

オール電化住宅とガス併用時の光熱費の比較（年平均月額）



電気料金値下げの推移



- 注 1) 4人家族の標準的なご家庭(名古屋市)の使用量をもとに、2005年4月時点の単価(消費税込み)で料金を計算。
 2) オール電化住宅にはEライフプランを適用。ガスは東邦ガス(株)の供給約款料金を適用。
 3) 電気料金には口座振替初回引落とし割引を適用。

注) 2000年10月以降は供給約款対象部門の平均値下げ率

今後も、ビジネスパートナーとして積極的にお客さまをサポートし、お客さまに当社を引き続きお選びいただくとともに当社の電気をお使いいただくことで、2008年度までの3年間に設備容量で150万kW相当の需要の上積みを目指します。

ご家庭に

オール電化住宅については、清潔・安全・快適・経済性という特長が高い評価をいただいております。特にここ数年は、IHクッキングヒーターやエコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ式高効率給湯機)の人気もあり、急速に増加しております。2004年12月には「Eライフ相談室」を設置し、専門知識をもったスタッフが、オール電化をはじめとするご家庭の電気の利用に関するさまざまなご相談にお応えできるよう販売体制を強化いたしました。また、営業所に新たに配置したEライフスタッフが、ご要望に応じてご家庭までお伺いして、オール電化機器・配線工事などの概算見積もりから販売店・工事店の手配まで一貫したサービスを提供しております。

オール電化住宅は、2005年度には当社エリア内の新築着工戸数の約25%（当社確認分：以下同じ）となり、2005年4月には採用戸数が累計で20万戸に到達いたしました。今後もお客さまの快適な暮らしに役立つ活動を積極的に展開することにより、2008年度にはオール電化住宅戸数の30万戸突破、新築着工戸数の35%を目指します。

電気料金の値下げとメニューの多様化

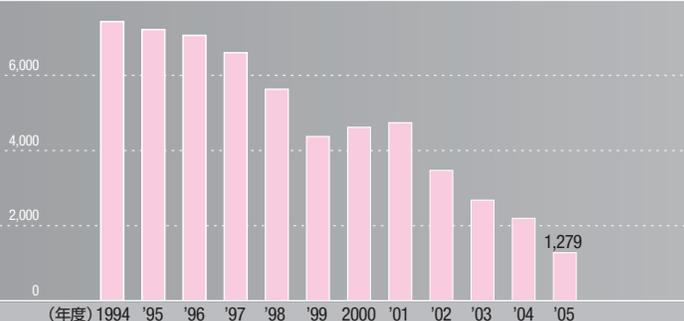
2005年1月に平均5.94%（供給約款対象部門平均）の電気料金値下げを実施するなど、これまで電気料金の引き下げを進めてまいりました。今後も経営効率化を進めることにより料金水準面での競争力強化に努めるとともに、お客さま層ごとに魅力的なメニュー作りを進めてまいります。

コスト競争力の強化



設備投資額の推移(単体)

(億円)



設備関連支出の抑制

エネルギー市場の競争が業種や業態の垣根を越えて激化する中、当社ではこれまでの効率化への取り組みの成果として、2005年1月に電気料金の引下げを実施しました。

電力小売り自由化に伴う価格競争を見据えて2001年に設定した経営改革ロードマップでの「2006年度に自由化開始直前に対して2割のコスト削減」という目標達成の一環として、ピーク時の1994年度には7,424億円(単体)あった設備投資額についても2005年度には1,279億円(単体)にまで低減させました。今後は、2005年度～2007年度の年平均投資規模が連結で2,000億円以下、単体で1,700億円以下の水準を目指します。

設備投資目標

連結：2,000億円以下
単体：1,700億円以下

(2005～2007年度の3カ年平均)

設備形成の最適化

稼働率や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の発電設備の廃止を推進する一方、浜岡原子力発電所5号機が2005年1月に営業運転を開始し、さらに高効率のLNG火力発電所である新名古屋火力発電所8号系列(発電効率約51%の1500℃級ガスタービンによるコンバインド発電方式を採用)の2009年度運転開始を目指しております。こうした取り組みにより電源全体の効率化と発電競争力強化およびCO₂排出量の抑制に努めてまいります。

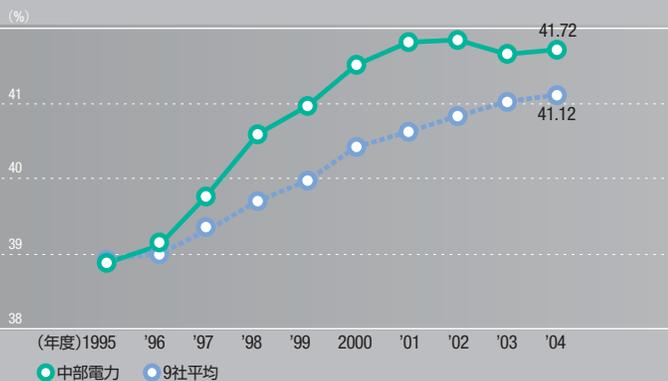
発電所の廃止ユニット

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
● 新名古屋5,6号 (44万kW)	● 西名古屋6号 (50万kW)	● 西名古屋5号 (50万kW)	● 尾鷲2号 (37.5万kW)
● 武豊1号 (22万kW)		● 渥美2号 (50万kW)	● 新清水1号 (15.6万kW)
● 四日市冷熱1号 (0.7万kW)			



新名古屋火力8号系列完成予想図

火力総合熱効率の推移



社員数の推移(単体)



設備運用における効率化

当社はこれまで、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてまいりました。その結果、当社の2004年度の火力総合熱効率は41.72%と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

業務運営における効率化

当社は業界に先駆けて要員のスリム化に取り組んでおり、2005年度末の社員数は16,834人(単体)となり、1人当たりの販売電力量も国内電力会社の中で最高レベルとなっております。今後とも、より一層競争力ある事業運営体制を築き、「2006年度末で在籍人員16,600人程度(単体)」の業務効率化目標達成を目指してまいります。

また、お客さまからの電話申し込みを集中的に受け付ける「受付センター」の全社拡大、配電設備の設計から系統図作成を電子地図上で一元管理できるシステムの導入、IT技術の活用など社内業務の効率化にも積極的に取り組んでいます。

要員目標

在籍人員を16,600人程度とする(単体)

(2006年度末までに)

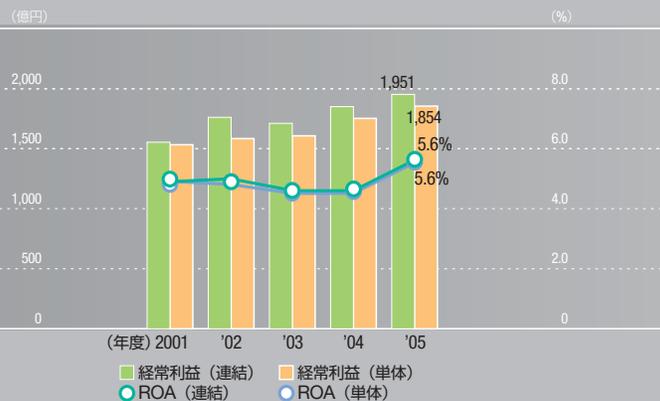


受付センター

企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用



経常利益と総資産事業利益率 (ROA) の推移



収益性・成長力の向上

当社は収益性・成長性の向上に向け、2005年度～2007年度の3カ年平均で、総資産事業利益率 (ROA) を連結・単体ともに4.5%以上、経常利益を連結で1,650億円以上、単体で1,600億円以上、フリーキャッシュフローを連結で3,600億円以上、単体で3,500億円以上、という目標を設定しています。

2005年度におきましては、営業力の強化や、徹底したコストダウンの推進、業務の効率化により、総資産事業利益率 (ROA)、経常利益、フリーキャッシュフローとも経営目標の3カ年平均値を上回ることが出来ました。

今後、エネルギー市場をめぐる競争はさらに激化するものと予想されますが、経営目標を確実に達成してまいる所存です。

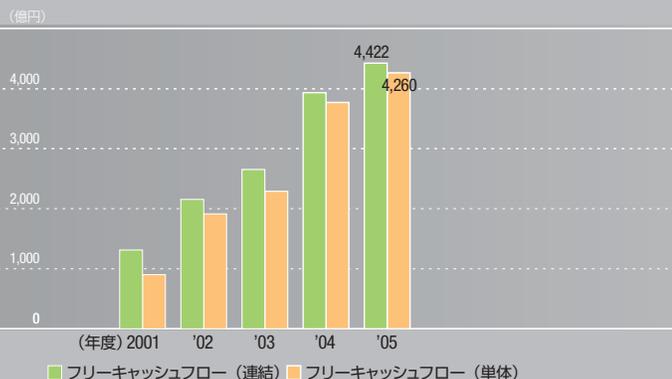
収益性・成長力の向上にむけた目標

総資産事業利益率 (ROA)	連結: 4.5%以上 単体: 4.5%以上
経常利益	連結: 1,650億円以上 単体: 1,600億円以上
フリーキャッシュフロー	連結: 3,600億円以上 単体: 3,500億円以上

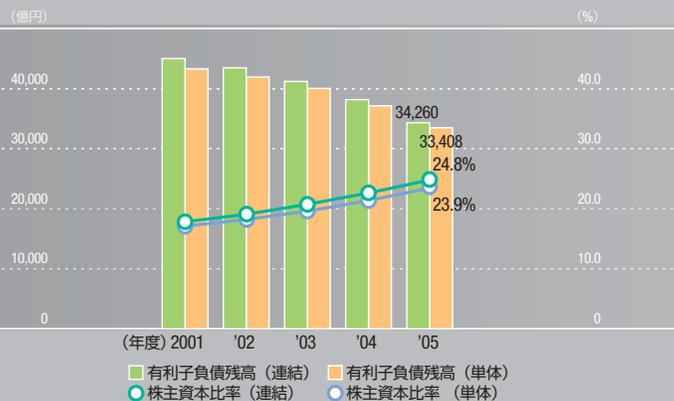
(いずれも2005～2007年度の3カ年平均)

注 1) 総資産事業利益率 (ROA) = 事業利益 (経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産
 2) フリーキャッシュフロー = (営業キャッシュフロー) - (投資キャッシュフロー)

フリーキャッシュフローの推移



有利子負債残高と株主資本比率の推移



財務体質の改善

財務体質の改善に向けては、2007年度末に有利子負債残高を連結で3.1兆円以下、単体で3.0兆円以下に低減する目標を設定し、達成を目指しています。

2005年度末におきましては、ピーク時には4兆円を上回っていた有利子負債残高を、約3兆4,300億円(連結)まで削減することができました。株主資本比率についても年々向上し、従来の経営目標「2003年度末までに株主資本比率(単体)20%以上」を達成し、2005年度末時点では24.8% (連結)、23.9% (単体)となりました。

財務体質の改善に資する目標

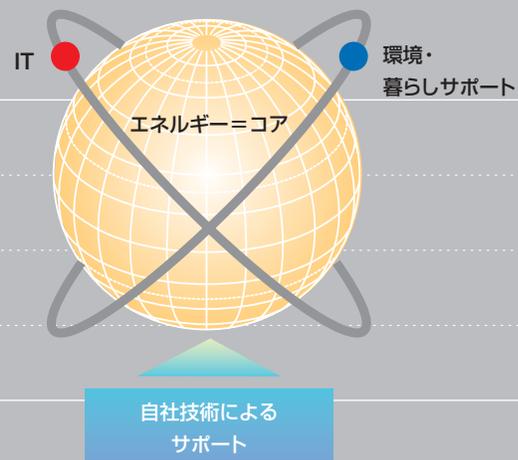
有利子負債残高
 連結:3.1兆円以下
 単体:3兆円以下

(2007年度末までに)

経営資源・成果の戦略的な活用による成長

経営努力によって生み出されるフリーキャッシュフローを、「株主への還元」はもとより、「有利子負債の削減による財務体質の改善」や「今後の成長に向けた収益源となるエネルギー事業等」に戦略的に配分することにより、持続的な成長を図ってまいります。

新規事業およびグループ経営強化



事業展開の方向性

エネルギー市場間の競争・融合のなか、持続的な企業成長を達成していくため、「エネルギー事業」を当社のコア領域に位置付け、グループ全体の経営資源を最大限に活用して、中核となる電気のみならずガスや分散型エネルギーなどを組み合わせた「総合エネルギー企業」として展開してまいります。

さらに、自社技術等保有する経営資源を最大限活用し、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」の各領域においても、グループ全体での企業価値の向上を目指した事業展開を図ってまいります。



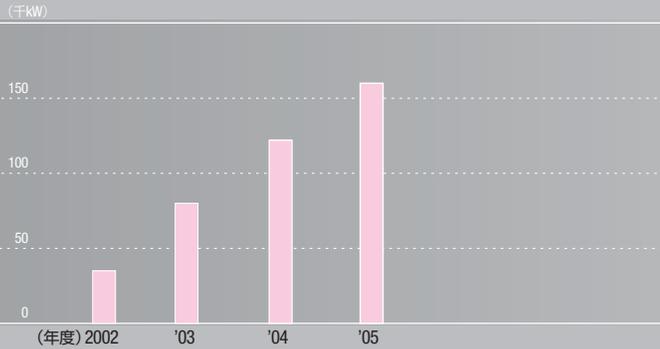
オンサイトエネルギー設備

グループ経営のさらなる推進

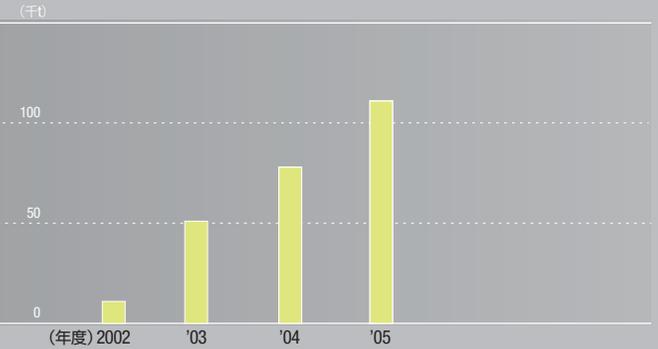
当社は、当社グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より一層協調のとれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

具体的には、経営資源の集中と経営基盤の強化をねらいとしたグループ会社の再編や資金支援、共通業務の集中化等のグループサポート施策を推進してまいります。また、連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が策定する中期経営計画の進捗状況を把握・評価する従来からの経営管理に加え、各社が設定した業績目標の達成状況を、当社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確にすることを目的に、2005年4月から「グループ業績評価制度」を導入いたしました。

シーエナジーの成約kW数(累積)の推移



中部電力グループのガス販売量の推移



新規事業の主な取り組み状況

エネルギー事業(国内)

事業	事業主体	概要
総合エネルギーサービス事業	シーエナジー 資本金4億円 [中部電力(58%)、他6社]	2001年4月に(株)シーエナジーを設立し、燃料や自家発電などを最適に組み合わせて、コージェネレーションシステム等オンサイトエネルギー設備の導入などを手がける「総合エネルギーサービス事業」を展開。
自社導管によるガス供給事業	中部電力・附帯事業	当社導管を利用したガス供給事業に参入。2005年3月末現在、当社LNG基地周辺の5社に販売。
タンクローリーによるLNG(液化天然ガス)の販売事業	エル・エヌ・ジー中部 資本金2億円 [中部電力(51%)、他2社]	2000年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、大口のお客さまを対象としたLNG販売事業に進出。
	北陸エルネス 資本金2億円 [中部電力(34%)、他3社]	2001年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と、北陸エルネス(株)を設立し、北陸地域におけるLNGの販売事業に進出。

エネルギー事業(海外)

事業	事業主体	概要
海外コンサルティング事業	中部電力・附帯事業	主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティング事業。
海外投資事業	CEPCOI(海外事業統括会社) CEPCOUSA(米国投資目的会社)	海外におけるIPP事業などに対する投資事業。
環境関連事業	CEPCOI(海外事業統括会社)	海外におけるCO ₂ 排出権獲得を目的とした投資事業。

環境・暮らしサポート事業

事業	事業主体	概要
人工ゼオライトの製造・販売事業	中部電力・附帯事業	石炭火力発電所の石炭灰から、重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高い高品質人工ゼオライト(商品名「シーキュラス」)を製造する技術を開発、2004年10月より販売を開始。
不動産関連事業	中部電力・附帯事業	保有する不動産を活用し、コンビニ・ファミリーレストラン等の土地貸付や、賃貸住宅、宅地分譲を実施。

IT事業

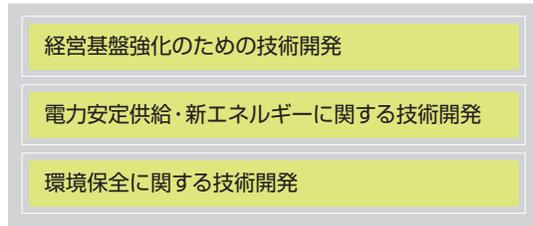
事業	事業主体	概要
FTTH事業	中部電力・附帯事業※ (社内カンパニー)	当社が保有する光ファイバケーブルを活用し、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH事業を、2002年11月から名古屋市内で開始。
光ファイバー心線貸し事業	中部電力・附帯事業※	光ファイバケーブルの心線を通信事業者やCATV事業者等に貸し出す事業を、2000年5月から開始。

※ 2006年1月に子会社の中部テレコミュニケーション(株)へ移管予定

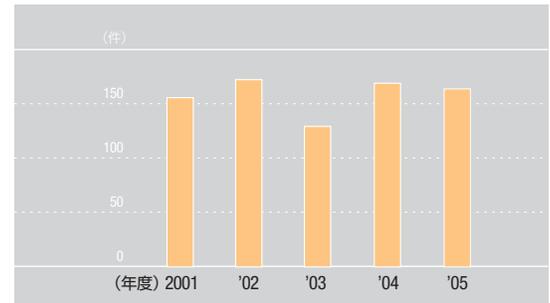
当社は「研究企画グループ」「電力技術研究所」「エネルギー応用研究所」からなる「技術開発本部」を中心に、下表の3つの主要な分野で経営環境の変化に対応した、柔軟かつ戦略的な技術開発を推進しております。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動をはじめ業務全般に活用してまいります。

当社が取り組む技術開発分野



特許・実用新案・意匠の出願件数



主要な研究事例

(1) 瞬時電圧低下補償装置の開発

半導体や精密機械の製造工場などでは、極めて高い電力品質が要求されます。これらの工場で、雷などによる瞬時の電圧低下が発生すると、製造装置の誤動作や停止により、お客さまの生産活動に甚大な影響をおよぼす場合があるため、当社では、各種の補償装置を開発しています。

SMES (超電導電力貯蔵装置)

(Superconducting Magnetic Energy Storage System)

大電力を素早く充放電することが可能な超電導コイルを使用することにより、大規模工場等を一括で補償することが可能な瞬時電圧低下補償装置を開発しました。2003年7月より、大手電気機器メーカーの最先端大規模工場にて実証試験を実施しています。



SMES (5000kW1秒間補償) 装置の実証試験

電気二重層キャパシタ式無停電電源装置

小さな素子に大容量の電気を蓄えることができる電気二重層キャパシタを採用し、中小規模の負荷補償用として、長時間補償とメンテナンスフリーを両立した無停電電源装置を開発しました。さらに、2004年には高電圧・大容量化を図った装置の開発にも成功し、現在、ラインアップを充実して、販売を開始しています。



高圧大容量電気二重層キャパシタ式無停電電源装置

(2) 燃料電池の開発

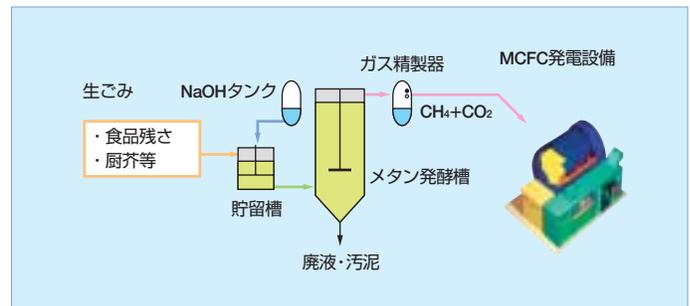
燃料電池は、燃料(水素など)と空気(酸素)を用いた電気化学反応により、直接電気を発生させる新しい発電方式です。燃料電池は、動作温度と電池材料によっていくつかの種類に分けることができます。当社では、高い発電効率が期待でき、中規模な分散型電源、さらには将来の電気事業用電源としても有望な高温形燃料電池について、研究を進めています。

熔融炭酸塩形燃料電池

(Molten Carbonate Fuel Cell)

熔融炭酸塩形燃料電池(MCFC)は、大容量化に適しており、業務用・産業用コージェネレーション電源として期待されています。当社は、MCFCの開発において日本で中心的な役割を担っており、燃料多様化・長寿命化の研究を進めています。

日本国際博覧会(愛称:愛・地球博)の会場においては、生ごみなどバイオマスガス化装置とMCFCを組み合わせた実証試験を実施しています。また、新名古屋火力発電所構内においても、廃棄物ガス化炉とMCFCを組み合わせた実証試験を計画しています。

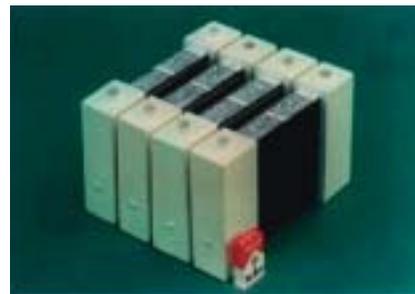


日本国際博覧会でのMCFCの実証試験

固体酸化物形燃料電池

(Solid Oxide Fuel Cell)

固体酸化物形燃料電池(SOFC)は、高効率のコージェネレーション電源として期待されています。当社は、三菱重工業株式会社と共同でコージェネレーション機の開発を進めており、日本国際博覧会において、電気事業連合会出展のパビリオン「ワンダーサーカス電力館」に設置して、実証試験を実施しています。



MOLB型SOFCの単位ブロック
(1kW級ブロック4個)



人工ゼオライト「シーキュラス」

(3) 人工ゼオライト「シーキュラス」の開発・販売

人工ゼオライトは、石炭灰を化学処理して製造される灰色微粉末の物質です。吸着、陽イオン交換、触媒等の機能を持つ多孔質の結晶体で、悪臭ガスの吸着や脱臭、水質浄化、土壌改良等の環境改善をはじめとする幅広い用途に利用できます。当社は石炭火力発電所の石炭灰から高品質人工ゼオライトを製造する技術を開発、2004年10月から商品名「シーキュラス」として販売を開始しました。

経営機構改革

当社は、これまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、株主、お客さま、従業員、地域社会等のステークホルダーから信頼される経営を目指すとともに、経営の効率性を一層高め、中部電力グループとして強靱な企業集団を形成するため、2005年6月の株主総会を経て、コーポレート・ガバナンス強化のための経営機構改革を実施しております。

これにより、当社は、グループ全体の総合力を向上させ、エネルギー大競争時代を勝ち抜き、持続的に成長してまいり所存です。

経営機構改革の骨子は、以下のとおりです。

<骨子>

・取締役員数の削減

取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化、および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役の員数を20人以内に削減する。

・執行役員制の導入および本部長・統括への権限委譲

経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化等を図るため、執行役員制を導入するとともに、本部長・統括(執行役員)に大幅に権限を委譲する。

・取締役の任期短縮(1年)と定年制の導入

取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年とするとともに定年制を導入する。

・取締役、監査役および執行役員の選任・報酬決定手続きの明確化

役員の選任の公正性・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨を明確にする。また、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加する。取締役および執行役員の報酬についても、同様の手続きとする。

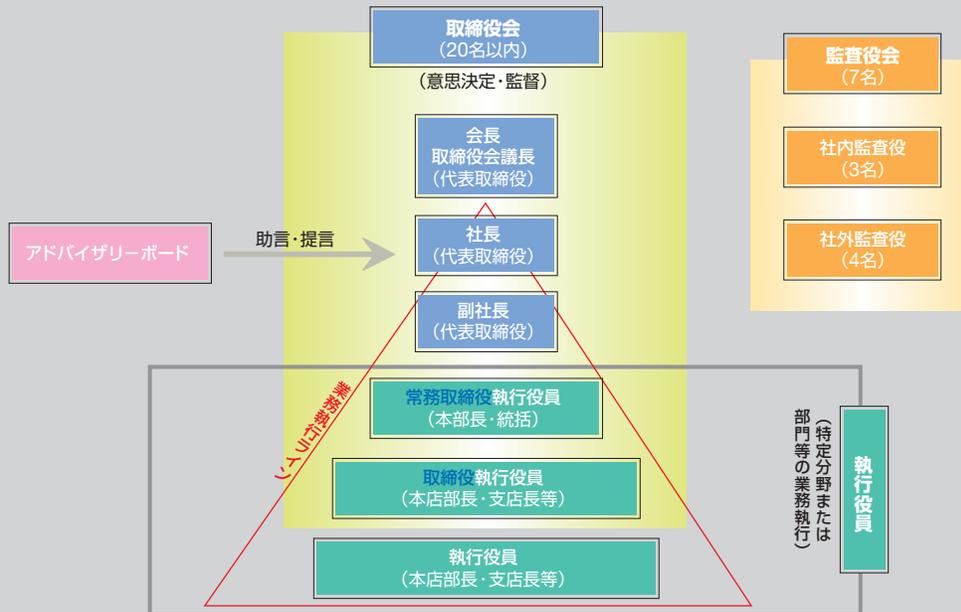
・アドバイザリーボードの創設

社外の有識者からの助言・提言を事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者をはじめとする各層の方々に構成する「アドバイザリーボード」を創設する。

・関係会社役員人事の見直し

関係会社に対するガバナンス強化および経営層の活性化を図るため、関係会社役員の定年制を見直すとともに、当社の次代の有為な人材を関係会社の役員に登用し、また関係会社役員を当社役員へ登用するなど、当社と関係会社相互間の人事交流を推進する。

当社の新経営機構のイメージ



コンプライアンス経営の推進

当社は2002年12月にコンプライアンス推進会議を設置し、全社的な推進体制を構築するとともに、基本方針「中部電力コンプライアンス宣言」(2003年3月制定)と遵守すべき「8つの行動規範」(2003年8月制定)に基づき、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

また、2003年4月には、グループ全体としてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、グループ会社それぞれにおいて取り組みを進めています。

8つの行動規範 ～社会から高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指して～

【コンプライアンスの徹底】	法令・社内ルール・企業倫理を遵守します
【公正・誠実な企業活動】	お客さま、取引先、地域の皆さまには、公正・誠実に対応します
【適正な情報管理・公開】	情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います
【健全な企業風土の確立】	人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
【政治・行政等との健全な関係の保持】	事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます
【資産の適正管理・活用】	会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します
【環境の保全】	地球環境の保全に努めます
【安全・衛生、保安の確保】	労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

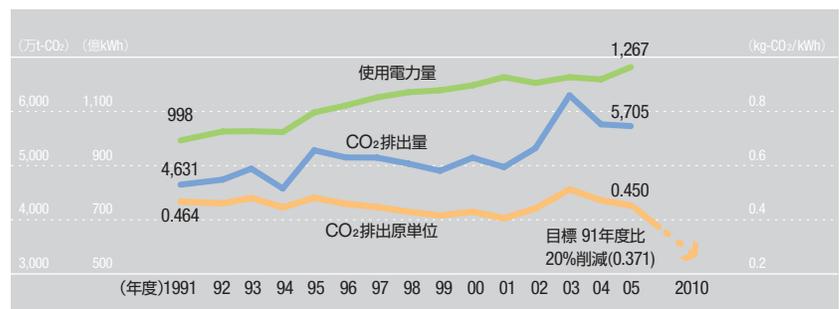
環境保全

当社は、環境問題への取り組みをグループ全体の重要な経営課題と位置付け、2004年4月に、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しました。環境文化を社会と共有できる企業グループへ変革し、持続的発展が可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

CO₂排出量の抑制

当社は、電力1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の低減を積極的に進めています。今後とも、安全を前提とした原子力発電所の稼働率向上などの努力に加えて、高効率LNG火力機の開発による火力総合熱効率の向上、京都メカニズムの活用などにより、「CO₂排出原単位を2010年までに1991年度比20%削減」の目標達成に努めてまいります。なお、2005年度のCO₂排出原単位は0.450 kg-CO₂/kWhとなり、1991年度比3%の削減となっております。

CO₂排出量の推移



SO_x、NO_x排出量の削減

硫黄分を含まないLNGの利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、当社の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_xの排出量は、他の先進国と比べてはもちろん、わが国の電気事業者の中でも極めて低い水準を達成しています。

各国の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_x排出量 (g/kWh)

環境保全への取り組みの詳細につきましては環境報告書「地球環境年報」をご覧ください。

	イギリス 1999年	フランス 1998年	アメリカ 1999年	日本 2003年	中部電力 2005年度
SO _x	3.2	7.1	4.8	0.2	0.04
NO _x	1.4	3.0	2.1	0.3	0.08

中部電力グループ環境宣言

環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして自ら律して行動するとともに地域や世界と連携しながら地球環境の保全に努めます。

環境ビジョン

地球環境の保全をととして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します
～環境文化を共有できる企業グループへの変革～

指針1. 資源を有効に活用します	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます エネルギーの効率的な利用を進めます
指針2. 環境への負荷を低減します	<ul style="list-style-type: none"> CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます 循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します
指針3. 環境管理レベルを向上します	<ul style="list-style-type: none"> 環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します
指針4. 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します	<ul style="list-style-type: none"> 環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します 従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

社会との共生

当社の事業活動は、地域社会をはじめ社会全体との信頼関係の上に成り立っています。社会とより強固な信頼関係を築くため、当社が保有する技術やノウハウ、人的資源を活かして地域社会とともに生きる良き企業市民としての責務を果たし、よりよい社会の実現を目指しております。

主な取り組み

- 1985年から、学校、公園、福祉施設などの公共施設に毎年苗木を配布し、地域の緑化を支援する活動をさせていただいており、2004年度末には25万本を達成しました。
- 次世代を担う子供たちの健全で情操豊かな成長を願って、2001年6月、(財)ちゅうでん教育振興財団を設立し、教育振興助成や教育成果に対する表彰などを行っています。
- 2001年4月から、ハンディキャップをもつ方々の雇用の場を拡大し、自立と社会参加を支援するとともに、その力を地域社会に役立てていただくため、中電ウイング(株)を設立し、印刷、園芸などの事業活動を行っております。

また、「中部国際空港(セントレア)」開港と「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」開催は、中部地域発展のスプリングボードとなることが期待されており、当地域に事業基盤をおく当社も、両プロジェクトの成功に向け、全力をあげて協力してまいります。

中部国際空港(愛称: セントレア)

中部圏の新しい空のゲートウェイとなる「セントレア」が、2005年2月17日に開港しました。24時間運用可能で、機能的で使いやすい空港として、また「モノづくりの中核」である中部圏にとって、人的交流や物流の活性化に大きく寄与することとなります。



中部国際空港(提供: 中部国際空港(株))

2005年日本国際博覧会(愛称: 愛・地球博)

2005年3月25日に開幕した愛・地球博は、「自然の叡智」をテーマに、世界中の人々との多彩な交流を通じて、21世紀の人類が直面する課題の解決の方向性と地球や人類の将来の姿を見出そうとしています。地域・社会とともに歩む当社にとっても大変意義深い機会であり、電気事業連合会の一員として、パビリオン「ワンダーサーカス電力館」を出展しています。



ワンダーサーカス電力館

取締役および監査役（2005年6月28日現在）



代表取締役社長
川口 文夫



代表取締役副社長
山内 拓男



代表取締役副社長
伊藤 隆彦



代表取締役副社長
越智 洋



代表取締役副社長
水谷 四郎



常務取締役
河津 譽四男



常務取締役
浅野 晴彦



常務取締役
池田 紘一



常務取締役
各務 正博



常務取締役
鈴木 博



常務取締役
野坂 敏幸



常務取締役
三田 敏雄



常務取締役
宮池 克人

代表取締役社長
川口 文夫

代表取締役副社長
山内 拓男
伊藤 隆彦
越智 洋
水谷 四郎

常務取締役
河津 譽四男
浅野 晴彦
池田 紘一
各務 正博
鈴木 博
野坂 敏幸
三田 敏雄
宮池 克人

取締役
久米 雄二
田中 孝明
藤岡 旭
武井 博
新澤 隆
水谷 良亮
取締役（常務待遇）
伊藤 範久

常任監査役
濱田 隆一

監査役
吉田 均
浅田 耕太
波多 健治郎
須田 寛
入谷 正章
松尾 稔

注）監査役 波多健治郎、須田寛、入谷正章および松尾稔は、社外監査役（「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める監査役）であります。

経営/財務データセクション

5年間の主な経営・財務データ	24～25
2005年度の業績分析	26～28
独立監査人の監査報告書	29
連結貸借対照表	30～31
連結損益計算書	32
連結株主持分計算書	33
連結キャッシュ・フロー計算書	34
連結財務諸表注記	35～50

5年間の主な経営・財務データ

経営データ

中部電力株式会社

2001,2002,2003,2004及び2005年3月31日に終了した事業年度

	2001	2002	2003	2004	2005
販売電力量 (百万kWh)					
特定規模需要 (自由化対象需要) 以外					
電灯	31,711	31,811	32,843	32,530	34,079
電力	36,008	35,479	35,895	35,506	36,336
計	67,719	67,290	68,738	68,036	70,415
特定規模需要*	55,318	53,568	54,312	54,180	56,248
合計	123,037	120,858	123,050	122,216	126,663

注 1) 2005年度の特定規模需要は、特別高圧と高圧受電で契約電力500kW以上のお客さま。

2) 2004年度以前の特定規模需要は、2005年度に合わせ組み替えている。

大口電力産業別販売電力量 (百万kWh)

鉱工業	鉱業	58	64	68	51	41
	製造業					
	食料品製造業	2,195	2,225	2,219	2,210	2,261
	繊維工業	965	885	800	743	705
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,773	1,722	1,737	1,674	1,571
	化学工業	3,140	2,805	2,979	3,047	3,088
	石油製品・石炭製品製造業	150	141	152	37	56
	ゴム製品製造業	877	889	928	941	949
	窯業・土石製品製造業	2,433	2,266	2,286	2,268	2,304
	鉄鋼業	5,932	5,672	5,967	6,095	6,270
	非鉄金属製造業	1,849	1,635	1,524	1,448	1,445
	機械器具製造業	18,511	17,770	18,075	18,212	19,151
	その他	4,823	4,731	4,878	4,849	4,994
	計	42,648	40,741	41,545	41,524	42,794
	計	42,706	40,805	41,613	41,575	42,835
その他	鉄道業	2,713	2,669	2,633	2,618	2,728
	その他	2,836	3,034	3,170	3,216	3,218
	計	5,549	5,703	5,803	5,834	5,946
合計		48,255	46,508	47,416	47,409	48,781

発電電力量 (百万kWh)

自社発電電力量計	119,706	115,593	118,384	117,741	122,926
水力発電電力量	9,184	8,623	7,940	10,420	10,450
火力発電電力量	82,966	84,949	99,760	90,432	90,285
原子力発電電力量	27,556	22,021	10,684	16,889	22,191
他社受電電力量	10,204	11,085	11,503	13,616	14,075
融通電力量	5,738	6,607	5,621	3,345	2,935
揚水発電所の揚水用電力量	(1,941)	(1,906)	(1,151)	(1,547)	(1,941)
合計	133,707	131,379	134,357	133,155	137,995

注) ()内数値は、マイナスを示す。

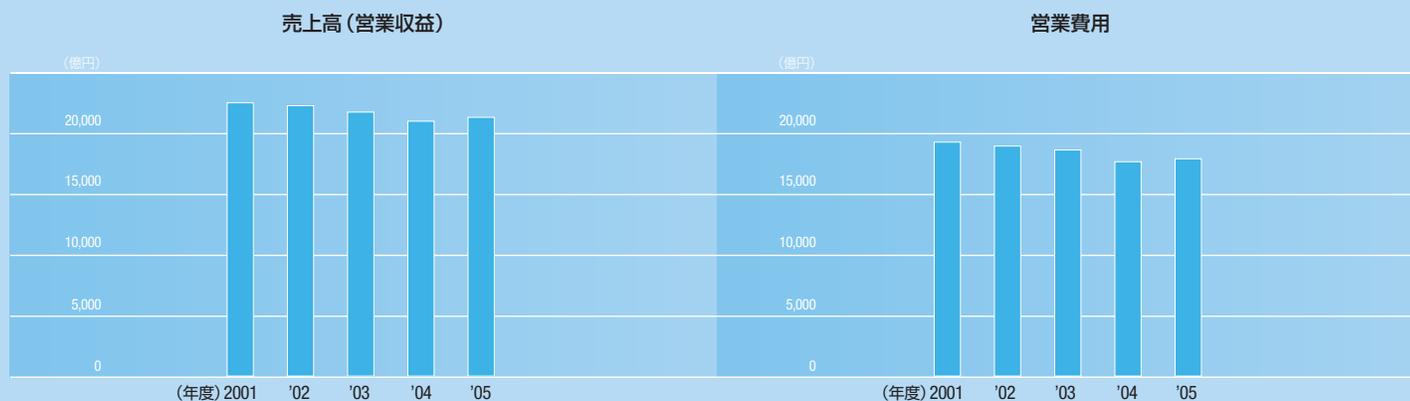
	2001	2002	2003	2004	2005
発電認可出力 (千kW)					
水力発電認可出力	5,213	5,213	5,215	5,217	5,218
火力発電認可出力	22,941	23,401	23,901	22,901	22,370
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	4,997
合計	31,771	32,231	32,733	31,735	32,585
送電端最大3日平均電力 (千kW)	25,414	26,246	26,313	24,895	25,446
送電線巨長 (km)	12,122	12,232	12,183	12,212	12,186
変電所出力 (百万VA)	119,039	120,301	120,202	120,206	119,670
連系所出力 (千kW)	300	300	300	300	300
配電線延長 (km)	523,983	527,321	530,139	532,820	535,399
従業員数 (人)	18,851	18,312	17,994	17,416	16,834

財務データ (連結)

中部電力株式会社及び子会社
2001,2002,2003,2004及び2005年3月31日に終了した事業年度

	百万円					千米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
売上高 (営業収益)	¥2,252,779	¥2,228,925	¥2,176,072	¥2,101,072	¥2,133,224	\$19,864,270
営業利益	324,308	332,878	312,472	334,412	342,160	3,186,143
当期純利益	94,093	110,358	106,494	114,718	91,271	849,900
一株当たり (円および米ドル)						
当期純利益	¥127.70	¥149.78	¥144.24	¥157.21	¥125.68	\$1.17
純資産	1,596.46	1,667.10	1,775.44	1,897.81	1,952.45	18.18
資産合計	¥6,573,727	¥6,435,215	¥6,282,500	¥6,060,178	¥5,703,558	\$53,110,702
資本合計	1,176,346	1,228,231	1,307,180	1,377,180	1,413,233	13,159,820

注) 米ドル金額は、便宜上、1ドル=107.39円で計算されています。



2005年度の業績分析

概況

販売電力量は、冷房需要の増加や産業用需要が堅調に推移したことに加え、販売活動の成果もあり、前年度比3.6%増の1,267億kWhとなりました。

電灯需要は、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などから4.8%増加し341億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動により2.3%増加し363億kWhとなりました。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから3.8%増加し563億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前年並み(出水率 当年度:114.2%, 前年度:113.9%)となりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の運転開始などにより、前年度比31.4%増の222億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年度比0.2%減の903億kWhとなりました。

連結収支概要

電気事業における収支の状況については、電気事業営業収益は、2005年1月に実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年度比1.3%増の2,041,353百万円となりました。

一方、電気事業営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありませんでしたが、CIF価格の上昇などによる燃料費の増加や、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う減価償却費の増加などから、前年度比1.2%増の1,704,179百万円となりました。

その他の事業における収支の状況については、その他事業営業収益は、情報通信事業において競争激化の影響により売上が減少しましたが、建設業およびその他エネルギー事業において、グループ外への売上が増加したことなどから、前年度比6.5%増の91,871百万円となりました。

一方、その他事業営業費用は、建設業およびその他エネル

ギー事業においてグループ外への売上増加に伴う原価の増加により、前年度比6.0%増の86,885百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年度比2.3%増の342,160百万円となりました。

その他の収益からその他の費用をひいたその他の費用合計は、有価証券売却益を14,861百万円計上した一方、繰上返済の実施額が増加したことなどによる支払利息の増加や、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失45,625百万円の計上などにより、前年度比19.0%増の177,817百万円となりました。以上により、湯水準備金引当、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益は、前年度比11.1%減の164,343百万円となりました。

2005年度は、豊水(出水率114.2%)であったことから、将来の湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、湯水準備引当金を7,330百万円引当てています。この結果、税金等調整前当期純利益は157,013百万円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等ならびに少数株主損失を差し引いた当期純利益は、前年度比20.4%減の91,271百万円となりました。

なお、2005年度の営業利益の金額は、1995年度(連結決算開始)以降、過去最高となりました。

財政状態(連結ベース)

固定資産合計については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加えて減損会計の適用により減損損失を計上したことなどから、前年度末比7.3%減の4,761,302百万円となりました。

なお、減損会計の適用により計上した減損損失は45,625百万円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産34,968百万円などです。

核燃料合計については、前年度末比1.8%増の250,699百万円となりました。

投資その他の資産合計については、前年度末比2.1%減の416,175百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などから、前年度末比9.2%増の275,382百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末比5.9%減の5,703,558百万円となりました。

連結貸借対照表の負債の部は、社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前年度末比8.4%減の4,269,291百万円となりました。

連結貸借対照表の資本の部は、電気事業において、燃料費や減価償却費の増加や、電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、当期純利益91,271百万円を確保できました。これにより、資本合計は、前年度末比2.6%増の1,413,233百万円となりました。

この結果、株主資本比率は、前年度末に比べ2.1%向上し24.8%となりました。

なお、2005年度において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、2005年度末の自己株式残高は29,129百万円となっています。

キャッシュ・フローの状況(連結ベース)

中部電力グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、燃料費や支払利息などの増加があり、前年度比5.9%減の557,563百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年度比42.1%減の115,398百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年度比10.9%増の438,149百万円の資金減少となりました。

以上により、2005年度末の資金残高は、前年度末比6.7%増の63,861百万円となりました。

なお、2005年度末の有利子負債残高は、前年度末比10.1%減の3,425,998百万円となりました。

事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は主に以下のようなものがあります(2005年6月現在)。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少します。そのため、中部電力グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「湯水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

② 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG(液化天然ガス)、石炭、原油等を国外からの輸入に依存していることから、CIF価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

③ 金利の変動

中部電力グループの有利子負債残高は、2005年3月末

時点で3,425,998百万円と、総資産の60.1%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の83.2%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2) 中部電力グループの事業活動に関するリスク

① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、2005年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、中部電力グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が、2005年5月20日に公布され、2005年10月1日から施行されます。

なお、現時点においてコストに対する分析・評価等が完了していない、中間貯蔵費用、中間貯蔵される使用済燃料の処理費用などについては、今後負担のあり方を含め検討が進められることとなることから、制度の動向等によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業以外の事業

中部電力グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料

や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、中部電力グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) その他のリスク

① 自然災害等

中部電力グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めています。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

② 個人情報の流出

中部電力グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施しています。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

③ 浜岡原子力発電所1, 2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1, 2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、2008年3月まで定期点検期間を延長することとしています。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

独立監査人の監査報告書

〒450-8565
名古屋市中村区名駅3-28-12
大名古屋ビル7階
TEL. 052-551-3001 (代)
FAX. 052-551-3005

中部電力株式会社取締役会及び株主各位

私どもは、添付された中部電力株式会社及びその子会社の円貨で表示された2005年3月31日及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。この監査報告書は、日本の証券取引法に従い、会社の株主のためにのみ作成されたものであり、その他の目的は意図されていない。私どもは、事前に書面で明確に同意していなければ、この監査報告書を提示あるいは引き渡される何人に対しても、また、いかなる目的であろうと私どもが責任を負うものではない。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価の検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。私どもは、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその子会社の2005年3月31日及び2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記3に記載のとおり、中部電力株式会社及びその国内子会社は、2005年3月31日に終了した事業年度から、新会計基準である固定資産の減損に係る新会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、たんに読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記1で述べられた基準で換算されたものである。

ChuoAoyama Pricewaterhouse Coopers

中央青山監査法人
名古屋、日本
2005年6月28日

連結貸借対照表

中部電力株式会社及び子会社
2005年及び2004年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2005	2004	2005
固定資産：			
固定資産	¥ 12,828,449	¥ 12,532,746	\$ 119,456,642
固定資産仮勘定	186,576	545,077	1,737,367
	13,015,025	13,077,823	121,194,009
控除：工事費負担金	(143,577)	(139,232)	(1,336,967)
減価償却累計額	(8,110,146)	(7,801,867)	(75,520,497)
	(8,253,723)	(7,941,099)	(76,857,464)
固定資産合計（注記 5 及び 7）	4,761,302	5,136,724	44,336,545
核燃料：			
装荷核燃料	48,120	54,294	448,085
加工中等核燃料	202,579	191,972	1,886,392
核燃料合計	250,699	246,266	2,334,477
投資その他の資産：			
長期投資（注記 6 及び 7）	242,499	264,283	2,258,112
繰延税金資産（注記 12）	163,233	147,124	1,519,998
その他	11,348	14,654	105,677
控除：貸倒引当金	(905)	(1,115)	(8,423)
投資その他の資産合計	416,175	424,946	3,875,364
流動資産：			
現金及び預金	49,482	45,667	460,767
受取手形及び売掛金	110,306	102,509	1,027,154
たな卸資産	56,547	55,391	526,557
繰延税金資産（注記 12）	22,049	17,661	205,317
その他（注記 6）	37,639	31,618	350,493
控除：貸倒引当金	(641)	(604)	(5,972)
流動資産合計	275,382	252,242	2,564,316
資産合計	¥ 5,703,558	¥ 6,060,178	\$ 53,110,702

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

中部電力株式会社及び子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
営業収益：			
電気事業営業収益	¥ 2,041,353	¥ 2,014,818	\$ 19,008,785
その他事業営業収益	91,871	86,254	855,485
営業収益合計（注記13）	2,133,224	2,101,072	19,864,270
営業費用：			
電気事業営業費用	1,704,179	1,684,671	15,869,062
その他事業営業費用	86,885	81,989	809,065
営業費用合計（注記13）	1,791,064	1,766,660	16,678,127
営業利益	342,160	334,412	3,186,143
その他の（収益）費用：			
支払利息	131,441	96,428	1,223,960
減損損失（注記3）	45,625	—	424,856
有価証券売却益	(14,861)	—	(138,387)
その他（純額）	15,612	53,058	145,372
その他の費用合計	177,817	149,486	1,655,801
剰余金引当、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益	164,343	184,926	1,530,342
剰余金引当	7,330	8,647	68,257
税金等調整前当期純利益	157,013	176,279	1,462,085
法人税等：			
法人税等	84,905	96,815	790,624
法人税等調整額	(16,460)	(35,609)	(153,269)
法人税等合計	68,445	61,206	637,355
少数株主利益（損失）	(2,703)	355	(25,170)
当期純利益	¥ 91,271	¥ 114,718	\$ 849,900
	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益金額	¥ 125.68	¥ 157.21	\$ 1.17
潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額	¥ 117.37	¥ 146.64	\$ 1.09
一株当たり配当金	¥ 60.00	¥ 60.00	\$ 0.56

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

中部電力株式会社及び子会社

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	発行済株式 総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在	736,857,187	¥374,520	¥ 14,248	¥907,815	¥ 12,024	¥ 5	¥ (1,432)
当期純利益	—	—	—	114,718	—	—	—
配当金	—	—	—	(43,905)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(268)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	22,976	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(73)	—
自己株式の取得（純額）	—	—	—	—	—	—	(23,448)
2004年3月31日現在	736,857,187	¥374,520	¥ 14,248	¥978,360	¥ 35,000	¥ (68)	¥ (24,880)
当期純利益	—	—	—	91,271	—	—	—
配当金	—	—	—	(43,490)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(240)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(7,028)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(224)	—
自己株式の取得（純額）	—	—	7	—	—	—	(4,249)
株式交換差益	—	—	6	—	—	—	—
2005年3月31日現在	736,857,187	¥ 374,520	¥ 14,261	¥1,025,901	¥ 27,972	¥ (292)	¥ (29,129)

単位：千米ドル（注記 1）

2004年3月31日現在	\$3,487,473	\$ 132,677	\$9,110,348	\$325,912	\$ (632)	\$(231,678)
当期純利益	—	—	849,900	—	—	—
配当金	—	—	(404,973)	—	—	—
役員賞与	—	—	(2,236)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	(65,438)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	(2,084)	—
自己株式の取得（純額）	—	66	—	—	—	(39,571)
株式交換差益	—	56	—	—	—	—
2005年3月31日現在	\$3,487,473	\$132,799	\$9,553,039	\$260,474	\$ (2,716)	\$(271,249)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社及び子会社

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 157,013	¥ 176,279	\$ 1,462,085
減価償却費	419,093	391,179	3,902,536
減損損失	45,625	—	424,856
核燃料減損額	11,858	9,882	110,423
固定資産除却損	10,041	16,130	93,497
退職給付引当金の増加額	6,191	32,560	57,645
使用済核燃料再処理引当金の増加額	22,155	10,585	206,300
原子力発電施設解体引当金の増加額	2,639	248	24,569
湯水準備引当金の増加額	7,330	8,647	68,258
受取利息及び受取配当金	(2,451)	(2,556)	(22,827)
支払利息	131,441	96,428	1,223,960
受取手形及び売掛金の増減額	(7,797)	11,977	(72,603)
たな卸資産の増減額	(1,156)	3,631	(10,766)
支払手形及び買掛金の増減額	2,747	(23,922)	25,583
その他	(10,422)	45,149	(97,044)
小計	794,307	776,217	7,396,472
利息及び配当金の受取額	2,517	2,583	23,440
利息の支払額	(136,160)	(99,485)	(1,267,902)
法人税等の支払額	(103,101)	(86,953)	(960,066)
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,563	592,362	5,191,944
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得による支出	(145,364)	(248,275)	(1,353,604)
投融資による支出	(14,735)	(27,115)	(137,208)
投融資の回収による収入	34,238	63,947	318,817
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,710	—
その他	10,463	10,408	97,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(115,398)	(199,325)	(1,074,566)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	67,742	93,964	630,799
社債の償還による支出	(525,129)	(229,244)	(4,889,926)
長期借入れによる収入	67,417	46,978	627,777
長期借入金の返済による支出	(162,470)	(199,616)	(1,512,896)
短期借入れによる収入	401,186	314,707	3,735,785
短期借入金の返済による支出	(438,025)	(348,651)	(4,078,825)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,225,000	1,058,000	11,407,021
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(1,026,000)	(1,064,000)	(9,553,962)
配当金の支払額	(43,476)	(43,890)	(404,839)
その他	(4,394)	(23,458)	(40,916)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(438,149)	(395,210)	(4,079,982)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(9)	(34)	(88)
現金及び現金同等物の増減額	4,007	(2,207)	37,308
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061	557,356
現金及び現金同等物の期末残高 (注記4)	¥ 63,861	¥ 59,854	\$ 594,664

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

1. 連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

添付されている中部電力株式会社（以下、「当社」）およびその子会社（当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ）の連結財務諸表は、日本の商法、証券取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の証券取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本（日本語）を基に編集される。

(b) 米ドル金額表示

中部電力グループの会計記録は日本円で行われている。添付されている連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、2005年3月31日付けの為替相場1ドル107.39円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が1ドル107.39円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうるということを意味するものではない。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

添付されている連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

2005年および2004年3月31日をもって終了する事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	2005	2004
子会社		
国内	29	29
海外	3	2
持分法による関連会社	20	18

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より3ヶ月早い12月31日である。当社は、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外子会社は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計原則を採用しており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則や慣習で容認されるとおり、それらの財務諸表に対して、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に合わせる調整は行っていない。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の要償却原価から控除されている。

(c) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

(d) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を満期保有目的の債券、売買目的有価証券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、全部資本直入法により処理される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でないと認められる場合、減額し損失計上される。

(e) ヘッジ会計

ヘッジ目的のために使用されているデリバティブは、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理、および振当処理によっている。当社は、デリバティブ取引を、当社の業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利、または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法で算定されている。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、一般債権については、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上している。

(h) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時の給与額、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の残存勤務期間内のある一定年数(3年から5年)で定額法により償却している。未認識の数理計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生の翌事業年度から従業員の残存勤務期間内のある一定年数(3年から5年)で主に定額法により償却している。

(i) 使用済核燃料再処理引当金

当社は、使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、期末要支払額の60%を計上している。

(j) 原子力発電施設解体引当金

当社は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電実績に応じて計上している。

(k) 湯水準備引当金

当社は、湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づく引当限度額を計上している。

(l) リース取引

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(m) 現金および現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(n) 研究開発費

2005年および2004年3月31日をもって終了する事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ16,021百万円（149,183千ドル）、17,596百万円である。

(o) 社債発行費および社債発行差金

社債発行費は、支出期に全額償却している。社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

(p) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(q) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券（子会社株式等を除く）は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は当年度の当期純利益に含まれている。

(r) 利益処分

利益処分については、事業年度中に確定した利益処分に基づいている。取締役及び監査役に支払われる役員賞与は、日本の会計基準で認められているため、損益処理ではなく剰余金の分配として表示している。

(s) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、すべての転換社債が社債発行時に普通株式に転換されたと仮定して（希薄化しないものを除く）計算されている。添付の連結損益計算書で事業年度毎に示す一株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

3. 会計方針の変更－固定資産の減損に係る新会計基準の採用

2002年8月9日、企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準」を公表した。同基準は2005年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。また企業会計基準委員会は、2003年10月31日に同基準の適用指針を発行した。当社及びその国内子会社は、当該新会計基準及びその適用指針を、2005年3月31日をもって終了する事業年度より適用している。同基準によれば、資産の帳簿価格が回復不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化に現れた場合、固定資産の減損を検討しなければならない。減損損失は、減損資産または資産グループの帳簿価額を、資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額まで減ずることにより、損益計算書に認識されるものとする。対象固定資産には、土地、工場、建物その他の有形固定資産のみでなく、無形固定資産も含まれ、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にグルーピングされる。

中部電力グループは減損損失の認識と測定にあたり、原則としてキャッシュ・フローを生み出す単位を2グループに分けて電力事業およびその他の事業とし、この他に遊休資産グループを設けて固定資産をグルーピングしている。中部電力グループは、資産の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額との比較により減損を判定し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。中部電力グループの経営陣は、減損の判定の結果、電気事業については減損の兆候はないものと判断している。資産の回収可能価額は正味売却価額を基礎として算定している。正味売却価額には、原則として不動産鑑定評価額から処分費用を控除した金額、もしくは固定資産税評価額を用いている。

2005年3月31日をもって終了する事業年度において、当社および国内連結子会社は原則として、廃止決定済、遊休もしくは不使用の状態にある固定資産について、45,625百万円(424,856千ドル)の減損損失を計上した。その内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	¥		\$	
電気事業固定資産		237		2,210
その他の固定資産等：				
廃止決定済資産		7,202		67,068
賃貸用不動産		3,217		29,956
遊休資産		34,969		325,622
合計		45,625		424,856

この新会計基準の採用により、2005年3月31日をもって終了する事業年度における税金等調整前当期純利益は、従前の会計処理の方法によった場合と比較して、45,625百万円(424,856千ドル)減少している。

4. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
現金	¥ 49,482	¥ 45,667	\$ 460,767	
現金勘定に含まれる、預入期間3ヶ月超の定期預金	(1,318)	(877)	(12,269)	
その他の流動資産勘定に含まれる、償還期限が3ヵ月以下の短期投資	15,697	15,064	146,166	
現金および現金同等物	¥ 63,861	¥ 59,854	\$ 594,664	

5. 固定資産

2005年および2004年3月31日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
水力発電設備	¥ 354,344	¥ 374,308	\$ 3,299,604
汽力発電設備	804,498	901,844	7,491,370
原子力発電設備	452,450	190,336	4,213,144
送電設備	1,217,560	1,281,878	11,337,743
変電設備	483,410	516,937	4,501,440
配電設備	852,634	858,337	7,939,606
業務設備	158,380	172,685	1,474,813
その他の電気事業固定資産	1,557	1,589	14,495
その他の固定資産	249,893	293,733	2,326,963
固定資産仮勘定	186,576	545,077	1,737,367
	¥ 4,761,302	¥ 5,136,724	\$ 44,336,545

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ143,577百万円（1,336,967千ドル）、139,232百万円であった。

6. 投資および有価証券

2005年および2004年3月31日現在の投資の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
長期投資：			
有価証券：			
株式	¥ 56,103	¥ 70,417	\$ 522,423
債券	13,809	10,856	128,582
その他	1,430	1,851	13,316
	71,342	83,124	664,321
その他の時価のない有価証券	75,014	82,558	698,523
関連会社株式	33,686	32,189	313,674
その他	62,457	66,412	581,594
	¥ 242,499	¥ 264,283	\$ 2,258,112
その他の流動資産に含まれる短期投資：			
有価証券：			
債券	¥ 484	¥ —	\$ 4,500
その他	857	857	7,983
	1,341	857	12,483
その他の時価のない有価証券	15,723	17,864	146,411
	¥ 17,064	¥ 18,721	\$ 158,894

投資有価証券は、中部電力グループの投資方針に基づき、満期保有目的とその他に類別される。満期保有目的の債券は償却原価法で計上されている。その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法で評価され、評価差額は全部資本直入法により処理される。2005年および2004年3月31日現在の評価差額の内訳は以下のとおりである。

	帳簿価額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
単位：百万円				
満期保有目的の債券で時価のあるもの：				
2005年3月31日現在：				
国債・地方債等	¥ 3,923	¥ 98	¥ —	¥ 4,021
社債	2,390	69	2	2,457
その他	1,219	35	9	1,245
	¥ 7,532	¥ 202	¥ 11	¥ 7,723
2004年3月31日現在：				
国債・地方債等	¥ 2,820	¥ 71	¥ 11	¥ 2,880
社債	2,238	63	8	2,293
その他	1,419	25	8	1,436
	¥ 6,477	¥ 159	¥ 27	¥ 6,609
単位：千米ドル				
2005年3月31日現在：				
国債・地方債等	\$ 36,524	\$ 914	\$ —	\$ 37,438
社債	22,258	647	26	22,879
その他	11,356	321	80	11,597
	\$ 70,138	\$ 1,882	\$ 106	\$ 71,914
単位：百万円				
その他有価証券で時価のあるもの：				
2005年3月31日現在：				
株式	¥ 13,582	¥ 42,526	¥ 5	¥ 56,103
債券：				
社債	2,623	36	1	2,658
その他	4,435	46	379	4,102
その他	2,292	3	8	2,287
	¥ 22,932	¥ 42,611	¥ 393	¥ 65,150
2004年3月31日現在：				
株式	¥ 16,536	¥ 53,914	¥ 32	¥ 70,418
債券：				
社債	907	17	2	922
その他	3,787	23	353	3,457
その他	2,709	10	12	2,707
	¥ 23,939	¥ 53,964	¥ 399	¥ 77,504
単位：千米ドル				
2005年3月31日現在：				
株式	\$ 126,468	\$ 395,995	\$ 40	\$ 522,423
債券：				
社債	24,425	338	16	24,747
その他	41,299	431	3,533	38,197
その他	21,346	23	70	21,299
	\$ 213,538	\$ 396,787	\$ 3,659	\$ 606,666

2005年および2004年3月31日をもって終了する事業年度において、中部電力グループはその他有価証券を売却し、添付の連結財務諸表において、売却益14,861百万円(138,387千ドル)、106百万円および売却損51百万円(477千ドル)、83百万円を計上している。

2005年3月31日現在の満期保有目的の債券およびその他有価証券の今後の償還予定額は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
1年以内	¥	6,429	\$	59,867
1年超5年以内		5,152		47,976
5年超10年以内		4,867		45,320
10年超		2,917		27,164
	¥	19,365	\$	180,327

7. 長期負債および短期借入金

2005年および2004年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
社債等：				
国内発行：				
0.4%～4.0%（最終償還期限2028年）	¥ 1,276,636	¥ 1,674,574	\$	11,887,848
変動金利（最終償還期限2013年）	259,000	259,000		2,411,770
1.0% 転換社債（償還期限2006年）	146,276	146,344		1,362,101
海外発行：				
0.085%～0.76%（最終償還期限2013年（ユーロ円建））	29,000	59,500		270,044
変動金利（最終償還期限2005年（ユーロ円建））	—	22,000		—
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社からの借入	1,139,535	1,234,725		10,611,185
（控除）内部取引の消去	(892)	(892)		(8,308)
合計	2,849,555	3,395,251		26,534,640
（控除）1年以内に期日到来分	(267,545)	(172,704)		(2,491,343)
	¥ 2,582,010	¥ 3,222,547	\$	24,043,297

2005年3月31日現在、2006年償還期限の利率1.0%転換社債の現在の転換価額は2,484円である。これは株式分割を含む特定の状況においては調整されることがある。この転換社債は2006年3月30日まで、保有者が選択した場合、当社の普通株式への転換が可能である。2005年3月31日現在、当社のおよそ59百万株の普通株式が、転換社債からの転換に関して発行可能となっている。

2005年および2004年3月31日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資390,696百万円(3,638,104千ドル)、442,812百万円及び社債(債務履行引受契約により譲渡されたものを含む)2,202,283百万円(20,507,336千ドル)、2,409,819百万円の一般担保に供されている。2005年および2004年3月31日現在、子会社の固定資産及び長期投資は、それぞれ、36,040百万円(335,602千ドル)、37,083百万円が長期負債の担保に供されている。

2005年3月31日現在における長期負債の年度別償還額は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	¥		\$	
2006	267,545		2,491,343	
2007	127,615		1,188,336	
2008	140,608		1,309,319	
2009	234,251		2,181,305	
2010	187,800		1,748,769	
2011およびそれ以降	1,891,736		17,615,568	

短期借入金は、主に2005年3月31日現在の平均利率0.352%の銀行借入である。2005年3月31日現在、コマーシャル・ペーパーの平均利率は0.015%である。

8. 退職給付制度

中部電力グループは、いくつかの確定給付型制度を設けており、主に確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度からなる。

以下の表は、2005年および2004年3月31日現在の退職給付債務および同日をもって終了する事業年度の期間費用処理された退職給付費用を説明するものである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
退職給付債務（注1）	¥ 525,403	¥ 577,930	\$ 4,892,482	
年金資産	(369,832)	(347,319)	(3,443,824)	
	155,571	230,611	1,448,658	
未認識年金資産	2,824	—	26,301	
未認識数理計算上の差異（損失）	18,085	(30,151)	168,405	
未認識過去勤務債務	30,655	485	285,450	
退職給付引当金	¥ 207,135	¥ 200,945	\$ 1,928,814	

注1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3月31日終了事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
退職給付費用の内訳：				
勤務費用	¥ 16,770	¥ 17,961	\$ 156,158	
利息費用	10,433	13,085	97,150	
期待運用収益	(397)	(319)	(3,700)	
数理計算上の差異の費用処理額	24,196	51,197	225,309	
過去勤務債務の費用処理額	(13,987)	(281)	(130,239)	
その他	—	(56)	—	
退職給付費用	¥ 37,015	¥ 81,587	\$ 344,678	

2005年および2004年3月31日に終了する各年度の計算の基礎は以下のとおりである。

		2005 期間定額基準	2004 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法			
割引率	(当社)	2.0%	2.0%
	(子会社)	2.0, 2.5%	2.5%
期待運用収益率	(当社)	0.1%	0.1%
	(子会社)	0.5 ~ 1.0%	0.5 ~ 1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	(当社)	3年	—
	(子会社)	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	(当社)	3年	3年
	(子会社)	3, 5年	3, 5年

9. リース取引

(a) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による支払リース料は、2005年および2004年3月31日をもって終了する事業年度においてそれぞれ、3,494百万円(32,533千ドル)、3,079百万円である。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
取得価額相当額	¥ 18,833	¥ 18,161	\$ 175,372	
減価償却累計額相当額	6,128	3,987	57,062	
期末残高相当額	¥ 12,705	¥ 14,174	\$ 118,310	
未経過リース料期末残高相当額：				
1年以内	¥ 3,287	¥ 3,285	\$ 30,612	
1年超	9,457	10,934	88,063	
合計	¥ 12,744	¥ 14,219	\$ 118,675	

(b) 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による受取リース料は、2005年および2004年3月31日をもって終了する事業年度においてそれぞれ、1,991百万円(18,542千ドル)、2,072百万円である。添付されている連結財務諸表において、2005年および2004年3月31日に終了する事業年度においてそれぞれ、1,401百万円(13,049千ドル)、1,442百万円の減価償却費が計上されている。

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、2005年および2004年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
取得価額	¥ 10,101	¥ 9,856	\$ 94,055	
減価償却累計額	4,643	4,655	43,235	
期末残高	¥ 5,458	¥ 5,201	\$ 50,820	
未経過リース料期末残高相当額：				
1年以内	¥ 1,831	¥ 1,817	\$ 17,048	
1年超	5,307	5,089	49,416	
合計	¥ 7,138	¥ 6,906	\$ 66,464	

オペレーティング・リースにかかる未経過受取リース料残高は、2005年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
1年以内	¥ 124	¥ —	\$ 1,161	
1年超	820	—	7,633	
合計	¥ 944	¥ —	\$ 8,794	

10. 偶発債務

2005年および2004年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2004	2005	
連帯保証債務：				
日本原燃株式会社	¥ 156,068	¥ 159,955	\$ 1,453,280	
原燃輸送株式会社等	3,145	3,469	29,283	
従業員の住宅財形借入等	100,892	98,974	939,495	
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務	1,929	—	17,961	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	492,263	249,294	4,583,881	
受取手形裏書譲渡高	—	2	—	

11. 資本

2005年3月31日現在の普通株式の授権株数は1,190百万株である。但し、自己株式の消却により減少する場合がある。

商法、および2004年6月25日の定時株主総会で変更が承認された定款に従って、当社は、同日以降、取締役会の決議に基づいて自己株式を取得することができる。

2005年および2004年3月31日現在の資本剰余金は主に資本準備金で構成されている。利益剰余金には、2005年および2004年3月31日現在で当社の利益準備金93,629百万円(871,854千ドル)がそれぞれ含まれる。商法では、利益処分として支出する金額の10%以上を当該利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に到達するまで、利益準備金として積立てることが定められている。利益準備金は配当できないが、欠損填補に充てる、または取締役会および(または)株主総会の決議に従い、資本金に組入れることが可能である。

12. 法人税等

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、2005年および2004年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 70,404	¥ 63,801	\$ 655,589
減価償却費損益算入限度超過額	29,966	28,677	279,042
繰延資産償却損金算入限度超過額	25,351	24,208	236,059
減損損失	14,988	—	139,568
未実現利益の消去	13,357	13,906	124,375
使用済燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980	11,980	111,561
賞与未払計上額	9,707	9,970	90,390
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353	7,353	68,471
その他	36,181	28,410	336,911
繰延税金資産小計	219,287	188,305	2,041,966
評価性引当額	(18,746)	(4,064)	(174,559)
繰延税金資産合計	200,541	184,241	1,867,407
繰延税金負債：			
其他有価証券評価差額金	15,113	19,289	140,733
その他	184	187	1,709
繰延税金負債合計	15,297	19,476	142,442
繰延税金資産の純額	¥ 185,244	¥ 164,765	\$ 1,724,965

2005年および2004年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
固定	¥ 163,233	¥ 147,124	\$ 1,519,998
流動	22,049	17,661	205,317
繰延税金負債			
固定	38	20	350

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。2005年および2004年3月31日現在、中部電力グループが回収可能であると予想する金額まで、繰延税金資産の額を減じるため評価性引当額を設定した。

2005年3月31日をもって終了する事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容は、以下のとおりである。

	2005
法定実効税率	35.7%
調整内容：	
評価性引当金	9.4
税額控除	(2.2)
持分法による投資損益	(0.4)
損金不算入項目	0.3
その他	0.8
法人税等の負担率	43.6%

2004年3月31日をもって終了する事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する説明は、これらの差異が重要ではないため、開示していない。

13. セグメント情報

グループの業務は、電気事業とその他の事業の2つに大別される。電気事業分野は電力供給事業で構成される。その他の事業分野は電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等で構成される。2005年3月31日および2004年3月31日に終了した各年度の事業分野別情報は以下のとおりである。

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	単位：百万円				
2005年3月31日に終了する事業年度					
売上高：					
外部顧客に対する売上高	¥ 2,041,353	¥ 91,871	¥ 2,133,224	¥ —	¥ 2,133,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,287	189,163	192,450	(192,450)	—
計	2,044,640	281,034	2,325,674	(192,450)	2,133,224
営業費用	1,711,803	272,338	1,984,141	(193,077)	1,791,064
営業利益	¥ 332,837	¥ 8,696	¥ 341,533	¥ 627	¥ 342,160
資産	¥ 5,418,513	¥ 403,373	¥ 5,821,886	¥ (118,328)	¥ 5,703,558
減価償却費	384,977	37,103	422,080	(2,987)	419,093
減損損失	34,932	10,693	45,625	—	45,625
資本的支出	128,091	26,664	154,755	(3,373)	151,382
2004年3月31日に終了する事業年度					
売上高：					
外部顧客に対する売上高	¥ 2,014,818	¥ 86,254	¥ 2,101,072	¥ —	¥ 2,101,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,169	199,206	202,375	(202,375)	—
計	2,017,987	285,460	2,303,447	(202,375)	2,101,072
営業費用	1,693,213	275,519	1,968,732	(202,072)	1,766,660
営業利益	¥ 324,774	¥ 9,941	¥ 334,715	¥ (303)	¥ 334,412
資産	¥ 5,760,680	¥ 426,182	¥ 6,186,862	¥ (126,684)	¥ 6,060,178
減価償却費	351,726	42,613	394,339	(3,160)	391,179
資本的支出	205,337	29,188	234,525	(2,848)	231,677
単位：千米ドル					
2005年3月31日に終了する事業年度					
売上高：					
外部顧客に対する売上高	\$ 19,008,785	\$ 855,485	\$ 19,864,270	\$ —	\$ 19,864,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,607	1,761,463	1,792,070	(1,792,070)	—
計	19,039,392	2,616,948	21,656,340	(1,792,070)	19,864,270
営業費用	15,940,061	2,535,971	18,476,032	(1,797,905)	16,678,127
営業利益	\$ 3,099,331	\$ 80,977	\$ 3,180,308	\$ 5,835	\$ 3,186,143
資産	\$ 50,456,401	\$ 3,756,149	\$ 54,212,550	\$ (1,101,848)	\$ 53,110,702
減価償却費	3,584,846	345,499	3,930,345	(27,809)	3,902,536
減損損失	325,286	99,570	424,856	—	424,856
資本的支出	1,192,770	248,291	1,441,061	(31,409)	1,409,652

海外子会社の売上高に重要性がないため、地域別セグメント情報は開示していない。海外売上高については、重要性がないため、開示していない。

14. 後発事象

2005年6月28日開催の定時株主総会で以下の利益処分が承認された。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金（1株当たり30円）	¥ 21,714	\$ 202,200
役員賞与金	131	1,220

15. 個別財務諸表（親会社）

次の個別貸借対照表・個別損益及び剰余金計算書は、中部電力株式会社（親会社）に関するものである。

個別貸借対照表

中部電力株式会社（親会社）
2005年及び2004年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
資産の部			
固定資産：			
固定資産	¥ 12,273,589	¥ 11,955,802	\$ 114,289,870
固定資産仮勘定	180,304	538,859	1,678,966
	12,453,893	12,494,661	115,968,836
控除：工事費負担金	(141,153)	(137,672)	(1,314,403)
減価償却累計額	(7,725,948)	(7,418,125)	(71,942,901)
	(7,867,101)	(7,555,797)	(73,257,304)
固定資産合計	4,586,792	4,938,864	42,711,532
核燃料：			
装荷核燃料	48,120	54,294	448,085
加工中等核燃料	202,579	191,972	1,886,392
核燃料合計	250,699	246,266	2,334,477
投資その他の資産：			
長期投資	267,341	293,749	2,489,441
繰延税金資産	138,862	121,914	1,293,060
その他	7,519	11,474	70,019
控除：貸倒引当金	(481)	(684)	(4,480)
投資その他の資産合計	413,241	426,453	3,848,040
流動資産：			
現金及び預金	18,225	13,535	169,708
受取手形及び売掛金	88,523	84,623	824,317
貯蔵品	43,756	39,787	407,446
繰延税金資産	18,803	14,817	175,093
その他	15,484	12,552	144,183
控除：貸倒引当金	(523)	(457)	(4,871)
流動資産合計	184,268	164,857	1,715,876
資産合計	¥ 5,435,000	¥ 5,776,440	\$ 50,609,925

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
負債及び資本の部			
固定負債及び引当金：			
長期負債	¥ 2,521,494	¥ 3,148,186	\$23,479,782
退職給付引当金	186,192	181,116	1,733,794
使用済核燃料再処理引当金	253,374	231,219	2,359,378
原子力発電施設解体引当金	82,639	80,000	769,521
その他の固定負債	32,611	33,167	303,674
固定負債及び引当金合計	3,076,310	3,673,688	28,646,149
流動負債：			
1年以内に期限到来の長期負債	254,148	156,956	2,366,588
短期借入金	265,204	300,288	2,469,541
コマーシャル・ペーパー	304,000	105,000	2,830,804
支払手形及び買掛金	41,248	40,967	384,099
未払税金	33,763	51,508	314,394
その他	143,580	173,870	1,336,993
流動負債合計	1,041,943	828,589	9,702,419
湯水準備金引当金	15,977	8,647	148,777
負債合計	4,134,230	4,510,924	38,497,345
資本：			
資本金	374,520	374,520	3,487,473
資本剰余金	14,261	14,248	132,799
利益剰余金	914,225	867,049	8,513,125
その他有価証券評価差額金	26,818	34,504	249,727
自己株式	(29,054)	(24,805)	(270,544)
資本合計	1,300,770	1,265,516	12,112,580
負債及び資本合計	¥ 5,435,000	¥ 5,776,440	\$50,609,925

コーポレートデータ

2005年3月31日現在

中部電力株式会社

本店

〒461-8680
名古屋市東区東新町1番地
tel: 052-951-8211
fax: 052-962-4624
URL: <http://www.chuden.co.jp>

海外事務所

ワシントン事務所

900 17th Street N.W., Suite 1220, Washington, D.C.
20006, U.S.A.
tel: 202-775-1960
fax: 202-331-9256

ロンドン事務所

Nightingale House, 65 Curzon Street,
London W1J 8PE, U.K.
tel: 020-7409-0142
fax: 020-7408-0801

設立年月日

1951年5月1日

資本金

374,519,757,924円

発行する株式総数

1,190,000,000株

発行済株式総数

736,857,187株

株主数

352,163名

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所

名義書換代理人

UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

定時株主総会

6月

監査法人

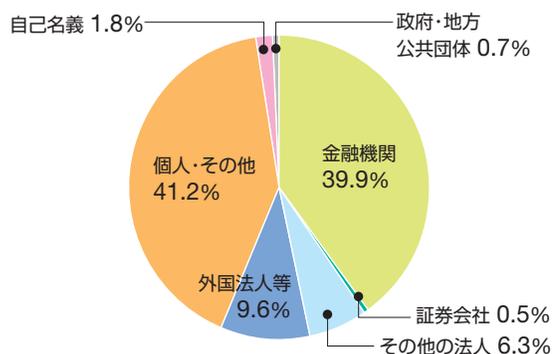
中央青山監査法人

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	42,320	5.74
日本生命保険相互会社	34,440	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	24,207	3.29
株式会社UFJ銀行	15,197	2.06
株式会社三井住友銀行	14,888	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	14,000	1.90
株式会社近藤紡績所	13,442	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,973	1.62
中部電力自社株投資会	11,405	1.55

上記表には当社の自己株式(13,048千株)は含まれていない。

株式の所有者別分布状況





中部電力株式会社

名古屋市東区東新町1 〒461-8680

Tel: 052-951-8211 Fax: 052-962-4624

URL: <http://www.chuden.co.jp>



IR Section 2005.8
L0-10-4-04N
Printed in Japan